

1 晩婚化の傾向／シングルズの増加——なぜ結婚をためらうのか？

報告者 小島 宏 (人口問題研究所)

討論者 服部 範子 (兵庫教育大学)

2 子どもをめぐる病理——家族の教育機能は低下しているか？

報告者 小川 捷之 (横浜国立大学)

討論者 庄司 洋子 (日本社会事業大学)

3 主婦の就労の増加——性別役割分業は変わるか？

報告者 岡村 清子 (東京都老人総合研究所)

討論者 山手 茂 (東洋大学)

4 離婚率の低下

報告者 湯沢 雍彦 (お茶の水女子大学)

討論者 野々山 久也 (甲南大学)

5 過疎地の高齢者世帯の現状——超高齢化社会の縮図

報告者 染谷 淑子 (鹿児島経済大学)

討論者 清水 新二 (精神保健研究所)

この日はさらに夕食後、総会が開かれた後、4組の世話人の下でテーマ別の「フリー・トーキング」のセッションが行われ、深夜まで活発な議論が続いた。

最終日の午前には「今、家族に何が起きているか——家族社会学はどう答えるか——」というテーマの下に総括討論が行われた。司会者は袖井孝子と本村汎 (大阪市立大学) の両氏で、討論者は青井和夫、上子武次 (甲南女子大学)、田村喜代 (同朋大学)、布施晶子 (札幌学院大学)、森岡清美の各氏であった。各討論者の発言の後、一般参加者も交えた討論が行われ、三日間にわたるセミナーの幕が閉じられた。ここでは家族への人口学的アプローチの重要性や社会学関係大学院での人口学教育の必要性を指摘する声もあった。なお、次回のセミナーは篠崎正美 (聖マリア短大) 実行委員長の下で1990年7月下旬に北九州で開かれる予定である。

(小島 宏記)

人口問題協議会・家族計画国際協力財団主催 シンポジウム「人口・女性・開発」を考える

人口問題協議会・家族計画国際協力財団主催、国連人口基金後援シンポジウム「人口・女性・開発を考える」が1989年7月14日(金)13時50分から17時30分まで東京・内幸町日本プレスセンターホールにて開催された。

まず元外務大臣大来佐武郎氏(人口問題協議会長)の挨拶ののち、人口問題研究所長 河野禰果の「女性と人口問題」と題する基調講演があり、ついで映画ののち、荒木重雄(NHKチーフディレクター)の司会のもと、西川潤(早稲田大学教授)、樋口恵子(東京家政大学教授)、松井やより(朝日新聞社編集委員)各氏がパネリストとして参加したパネル・ディスカッション「人口・女性・開発を考える」が行われた。

(河野禰果記)

毎日新聞社・総合研究開発機構・国連人口基金主催 国際シンポジウム「人類生存への道」

毎日新聞社・総合研究開発機構・国連人口基金主催の国際シンポジウム「人類生存への道」副題「人口・環境・開発の調和をめざして」が1989年8月3日と4日東京・内幸町の日本プレスセンターで開催された。これは互いに密接な関係をもつ人口・環境・開発の問題を同時に視野に入れ、多面的に将来の人類のあり方を探った公開

シンポジウムであった。海外から9人、日本から9人、計18人のパネリストが招待され、人口問題研究所長 河野 稔もその一員として参加した。全体は四つのセッションから成り、河野所長は第Ⅰの「生存の条件」の司会を務め、第Ⅱの「52億人の地球と環境」、第Ⅲの「南北の対話を求めて」でそれぞれ発言を行った。

(河野稔果記)

国際人口学会 IUSSP ニューデリー大会

1989年9月20日(水)から27日にかけてインドの首都ニューデリーで国際人口学会(International Union for the Scientific Study of Population)大会が開催された。国際人口学会は本部がベルギーのリージュ市にあり、会員は125カ国から約1,800人を擁する。会員は各国のトップレベルの人口学者、人口関連政府団体の上級職員である。国際人口学会は4年に1度世界的な規模での大会を行うことが近年の定められた行事となっており、1980年代の大会について述べれば、1981年マニラ市、1985年フィレンツェ市、そして今回のニューデリーとなったものである。1993年はカナダのモントリオールがすでに立候補しているが、まだ決定されているわけではない。

ニューデリーの大会は第21回の大会であり、インド政府の後援のもとにインド人口学会との協力によって開催されたものである。今回の大会にはインド以外から850人、インドから300人の公式出席者があったといわれ、国際人口学会の大会としては最大の規模であり、国際的にみても人口の研究に対する関心熱意のほどを裏付ける。ちなみに、国際人口学会は1951年にニューデリーで大会を開催したことがある。当時インド独立の父であるジャハラハール・ネール首相が開会式に出席し、開会を宣したのも奇しき縁(えにし)であるといわざるを得ない。開会式は9月20日朝11時から始まったが、今回大会の組織委員長でありインド人口学会会長であるアシシ・ボース博士(デリー大学教授)、今回の大会を最後に会長として引退するウィリアム・プラス教授、国連人口部長ジョン・クロード・シャステラン氏、国連人口活動基金事務局長ナフィス・サディック博士等のスピーチのあと、ガンジー首相が立ってホストのインド政府を代表して挨拶を述べたが、それは通り一遍の祝辞とは異なりインドの人口問題、そして世界の人口問題を憂う30分以上もの大演説であった。

その後総会のセッションとして「インドに関する人口学」と題した特別の報告が行われ、インド人口学者としてC. Chandrasekaran, S. Chakravarty, A. Ghosh 各博士、パキスタン人口学者で政治家でもあるA. Inayatullah 女史、そしてインド人口の形式人口学的分析でも有名なアメリカ人口学者Samuel H. Preston教授の報告があった。

その後日曜日9月24日を除き7日間の実質的会議が三つの会議場や各ホテルの会場において行われたわけであるが、formal session が27、informal session が22、そのほかにround table session と称する会議が2と全部で51の会議が開かれ、さらに特別の会合、例えばCICREDの会議、人口活動に対するドナーの会議等が随時開催されている。formal session, informal session, round table session については、部会のタイトル、組織者、議長の名前について、この報告の最後に付す。

日本からは厚生省人口問題研究所所長 河野稔果、人口情報部長 廣嶋清志の2名が出席し、ほかに日本大学 小川直宏教授、中央大学 大淵寛教授、アジア経済研究所 早瀬保子主任、関東学園大学 石原正令教授等ほか計12名が出席参加した。河野稔果所長はセッション13の「メガシティ：動向、問題点、政策」と題する部会の議長を務め、廣嶋清志部長はセッション20の「変化する家族構造とライフコース」と題する部会に“Does very low fertility accelerate nuclearization? Kin availability of low fertility societies”と題するペーパーを提出し、報告した。ほかに小川直宏日大教授はセッション19の「高齢化：社会経済的側面」と題する部会の組織者を務められた。さらに東京国際大学の目良浩一教授は前述の河野所長が議長を務める部会に“Mega-city transformation: the case of Tokyo”と題したinvited ペーパーを提出し、報告している。

世界的にみて1980年代の人口研究は、1960年代、1970年代の華々しさと比べ、いささか沈滞期にあることは否めない。人口問題もいくつかの地域ではすでに解決されたという印象が強い。また一方では、インド亜大陸やアフリカにおけるように、出生力の抑制が政府や国際機関、非政府機関の熱心かつ営々とした努力にもかかわらず